

運用報告書 (全体版)

第22期<決算日2022年3月9日>

MHAM日本株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年3月10日から2023年3月9日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本株式	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式マザーファンドを通じてベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る運用成果を目指します。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本株式	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等を対象として、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本株式」は、2022年3月9日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期 (2018年3月9日)	8,626	130	16.3	1,715.48	10.3	96.3	-	2,308
19期 (2019年3月11日)	7,660	20	△11.0	1,581.44	△7.8	97.3	-	1,850
20期 (2020年3月9日)	6,872	140	△8.5	1,388.97	△12.2	96.2	-	1,503
21期 (2021年3月9日)	9,800	160	44.9	1,917.68	38.1	96.0	-	1,537
22期 (2022年3月9日)	8,865	100	△8.5	1,758.89	△8.3	95.4	-	1,200

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2021年3月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,800	-	1,917.68	-	96.0	-
3月末	10,097	3.0	1,954.00	1.9	95.1	-
4月末	9,832	0.3	1,898.24	△1.0	95.4	-
5月末	9,897	1.0	1,922.98	0.3	95.4	-
6月末	10,052	2.6	1,943.57	1.4	96.0	-
7月末	9,866	0.7	1,901.08	△0.9	95.4	-
8月末	10,382	5.9	1,960.70	2.2	96.6	-
9月末	10,831	10.5	2,030.16	5.9	94.8	-
10月末	10,837	10.6	2,001.18	4.4	95.0	-
11月末	10,654	8.7	1,928.35	0.6	95.1	-
12月末	10,850	10.7	1,992.33	3.9	95.6	-
2022年1月末	9,914	1.2	1,895.93	△1.1	94.8	-
2月末	9,779	△0.2	1,886.93	△1.6	95.7	-
(期末) 2022年3月9日	8,865	△8.5	1,758.89	△8.3	95.4	-

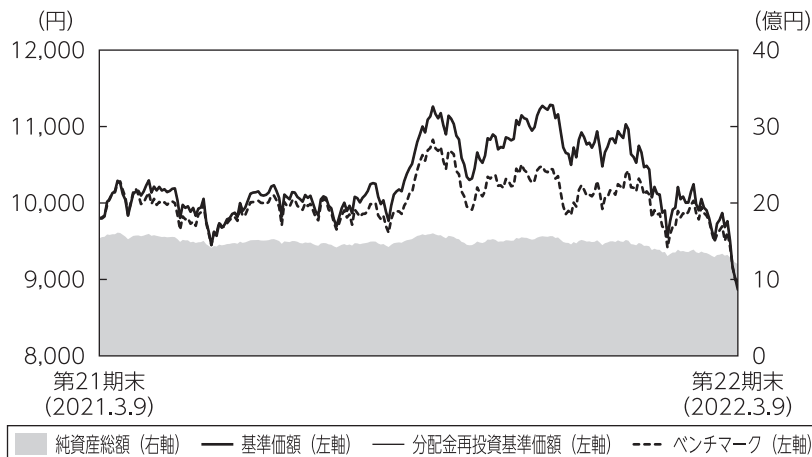
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年3月10日から2022年3月9日まで)

基準価額等の推移



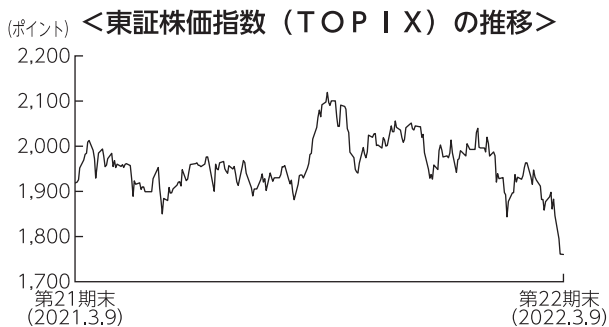
第22期首： 9,800円
第22期末： 8,865円
(既払分配金100円)
騰落率： △8.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド) 受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、米金融緩和政策の見直しへの警戒やウクライナ情勢の緊迫化により、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境



当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) でみると、8.3%下落しました。期初から8月までは米金融緩和政策の見直しへの警戒が相場の重荷となりましたが、9月は新政権が打ち出す経済政策や国内の新型コロナウイルス新規感染者数の減少による経済正常化への期待から上昇しました。しかしその後は、米国の金融引き締めへの警戒感の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れ、ウクライナ情勢の緊迫化などが懸念され軟調な展開が続きました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

●日本株式マザーファンド

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「トヨタ自動車」、「キーエンス」、「アドバンテスト」、「日本電信電話」、「ユニ・チャーム」などを購入しました。一方で「本田技研工業」、「東京エレクトロン」、「武田薬品工業」、「オリンパス」、「村田製作所」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.1
2	情報・通信業	10.6
3	輸送用機器	8.5
4	卸売業	7.3
5	サービス業	6.5
6	精密機器	5.1
7	機械	5.0
8	化学	4.7
9	保険業	4.6
10	医薬品	4.4

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	14.9
2	情報・通信業	14.1
3	サービス業	10.0
4	輸送用機器	9.2
5	卸売業	5.8
6	化学	5.5
7	保険業	4.7
8	機械	4.5
9	銀行業	4.1
10	医薬品	3.9

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

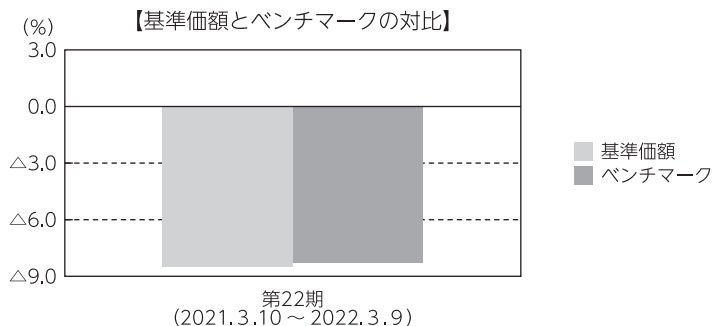
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.2
2	伊藤忠商事	4.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.9
4	本田技研工業	2.7
5	武田薬品工業	2.5
6	東京エレクトロン	2.5
7	デンソー	2.5
8	三井物産	2.3
9	HOYA	2.3
10	信越化学工業	2.3

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.1
3	ソニーグループ	3.8
4	伊藤忠商事	2.8
5	キーエンス	2.4
6	T&Dホールディングス	2.3
7	信越化学工業	2.3
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3
9	HOYA	2.1
10	デンソー	2.1

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを0.2%下回りました。「Sansan」、「Kaizen Platform」などがマイナスに影響しましたが、「ダイセキ」、「フジミインコーポレーテッド」などがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月10日 ～2022年3月9日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	1.12%
当期の収益	-円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	1,213円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●日本株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展に加えて、バリュエーション上の割安感が出てきたことなどから、徐々に落ち着きを取り戻すと予想します。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、T O P I X 対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2021年3月10日 ～2022年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	168円	1.628%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,304円です。
(投信会社)	(87)	(0.847)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(71)	(0.693)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.055)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	174	1.684	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

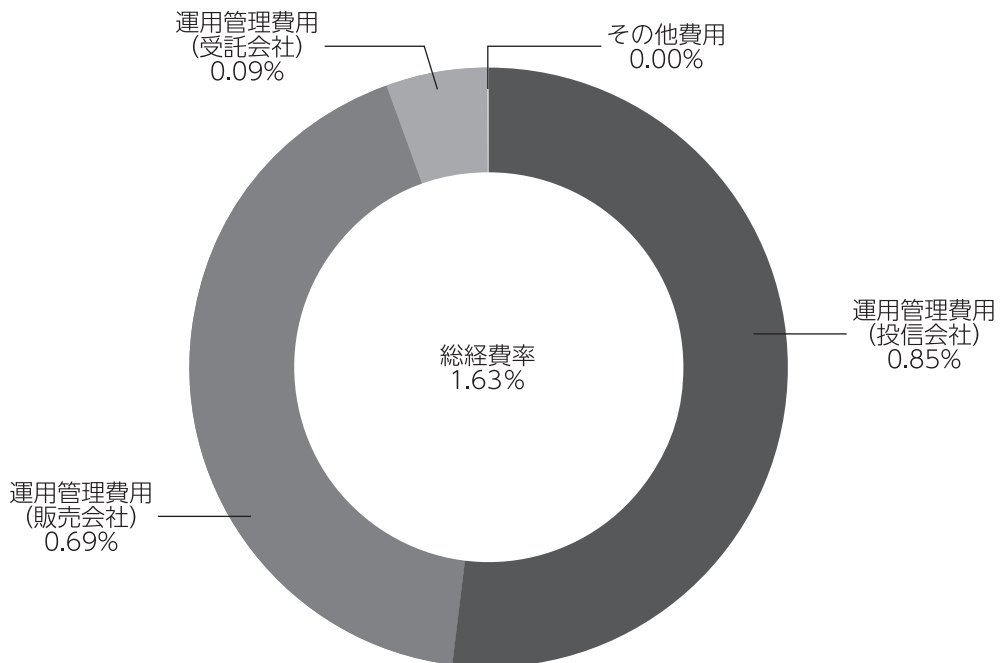
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月10日から2022年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日本株式マザーファンド	千□ 6,330	千円 16,260	千□ 100,770	千円 273,300

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,038,608千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,726,731千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月10日から2022年3月9日まで）

【MHAM日本株式における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	806千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	133千円
(B) / (A)	16.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【日本株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 1,917	百万円 301	15.7	百万円 2,121	百万円 350	16.5

平均保有割合 37.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 11

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 592,556	千口 498,116	千円 1,188,107

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,188,107	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,879	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,237,987	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,237,987,478円
コール・ローン等	36,769,576
日本株式マザーファンド(評価額)	1,188,107,902
未 収 入 金	13,110,000
(B) 負 債	37,728,847
未 払 収 益 分 配 金	13,538,643
未 払 信 託 報 酬	24,167,206
そ の 他 未 払 費 用	22,998
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,200,258,631
元 本	1,353,864,371
次 期 繰 越 損 益 金	△153,605,740
(D) 受 益 権 総 口 数	1,353,864,371口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,865円

(注) 期首における元本額は1,568,952,093円、当期中における追加設定元本額は20,421,349円、同解約元本額は235,509,071円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月10日 至2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,212円
受 取 利 息	386
支 払 利 息	△5,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△88,925,737
売 買 益	15,549,520
売 買 損	△104,475,257
(C) 信 託 報 酬 等	△24,190,204
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△113,121,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	168,564,131
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△195,510,075
(配 当 等 相 当 額)	(9,162,089)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△204,672,164)
(G) 合 計 (D + E + F)	△140,067,097
(H) 収 益 分 配 金	△13,538,643
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△153,605,740
追 加 信 託 差 損 益 金	△195,510,075
(配 当 等 相 当 額)	(9,301,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△204,811,795)
分 配 準 備 積 立 金	155,025,488
繰 越 損 益 金	△113,121,153

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,301,720
(d) 分 配 準 備 積 立 金	168,564,131
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	177,865,851
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,313.76
(g) 分 配 金	13,538,643
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月9日）

（計算期間 2021年3月10日～2022年3月9日）

日本株式マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
17期（2018年3月9日）	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期（2019年3月11日）	20,755	18.4	1,715.48	10.3	97.3	—	4,888
19期（2020年3月9日）	18,754	△9.6	1,581.44	△7.8	98.0	—	4,130
20期（2021年3月9日）	17,401	△7.2	1,388.97	△12.2	97.2	—	3,272
21期（2022年3月9日）	25,692	47.6	1,917.68	38.1	97.0	—	3,829
21期（2022年3月9日）	23,852	△7.2	1,758.89	△8.3	96.4	—	3,326

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

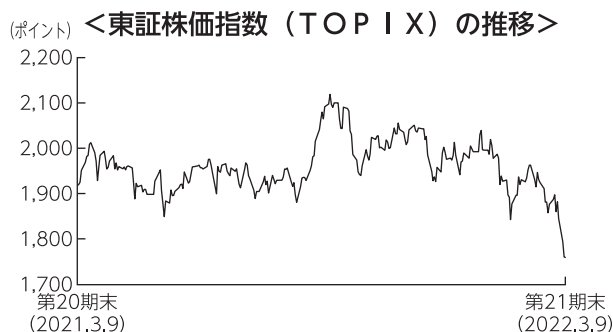
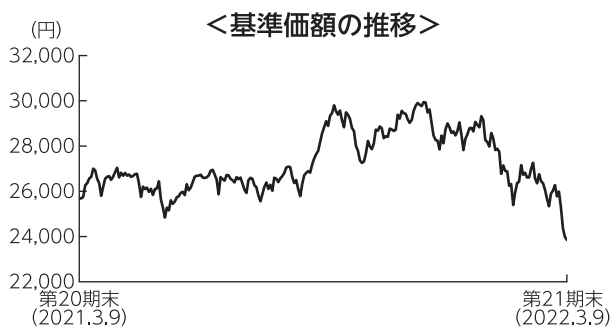
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2021年 3月 9日	円	%	ポイント	%	%	%
	25,692	-	1,917.68	-	97.0	-
3月末	26,505	3.2	1,954.00	1.9	96.0	-
4月末	25,835	0.6	1,898.24	△1.0	96.4	-
5月末	26,043	1.4	1,922.98	0.3	96.3	-
6月末	26,485	3.1	1,943.57	1.4	96.1	-
7月末	26,024	1.3	1,901.08	△0.9	96.3	-
8月末	27,441	6.8	1,960.70	2.2	97.5	-
9月末	28,664	11.6	2,030.16	5.9	95.8	-
10月末	28,717	11.8	2,001.18	4.4	95.9	-
11月末	28,267	10.0	1,928.35	0.6	96.0	-
12月末	28,830	12.2	1,992.33	3.9	96.5	-
2022年 1月末	26,361	2.6	1,895.93	△1.1	95.7	-
2月末	26,030	1.3	1,886.93	△1.6	96.5	-
(期 末) 2022年 3月 9日	23,852	△7.2	1,758.89	△8.3	96.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月10日から2022年3月9日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は23,852円となり、前期末比で7.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米金融緩和政策の見直しへの警戒やウクライナ情勢の緊迫化により、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、8.3%下落しました。期初から8月までは米金融緩和政策の見直しへの警戒が相場の重荷となりましたが、9月は新政権が打ち出す経済政策や国内の新型コロナウイルス新規感染者数の減少による経済正常化への期待から上昇しました。しかしその後は、米国の金融引き締めへの警戒感の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れ、ウクライナ情勢の緊迫化などが懸念され軟調な展開が続きました。

ポートフォリオについて

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「トヨタ自動車」、「キーエンス」、「アドバンテスト」、「日本電信電話」、「ユニ・チャーム」などを購入しました。一方で「本田技研工業」、「東京エレクトロン」、「武田薬品工業」、「オリンパス」、「村田製作所」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.1
2	情報・通信業	10.6
3	輸送用機器	8.5
4	卸売業	7.3
5	サービス業	6.5
6	精密機器	5.1
7	機械	5.0
8	化学	4.7
9	保険業	4.6
10	医薬品	4.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	14.9
2	情報・通信業	14.1
3	サービス業	10.0
4	輸送用機器	9.2
5	卸売業	5.8
6	化学	5.5
7	保険業	4.7
8	機械	4.5
9	銀行業	4.1
10	医薬品	3.9

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.2
2	伊藤忠商事	4.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.9
4	本田技研工業	2.7
5	武田薬品工業	2.5
6	東京エレクトロン	2.5
7	デンソー	2.5
8	三井物産	2.3
9	HOYA	2.3
10	信越化学工業	2.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.1
3	ソニーグループ	3.8
4	伊藤忠商事	2.8
5	キーエンス	2.4
6	T&Dホールディングス	2.3
7	信越化学工業	2.3
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3
9	HOYA	2.1
10	デンソー	2.1

ベンチマークとの差異について

国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを1.1%上回りました。「Sansan」、「Kaizen Platform」などがマイナスに影響しましたが、「ダイセキ」、「フジインコーポレーテッド」などがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展に加えて、バリュエーション上の割安感が出てきたことなどから、徐々に落ち着きを取り戻すと予想します。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOPIX対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.055% (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	15	0.055	
期中の平均基準価額は27,240円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月10日から2022年3月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		653.9 (128)	1,917,203 (-)	641.2	2,121,405

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,038,608千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,726,731千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年3月10日から2022年3月9日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,917	百万円 301	% 15.7	百万円 2,121	百万円 350	% 16.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 11

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,133千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	358千円
(B)／(A)	16.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
鹿島建設	33.1	-	-
大和ハウス工業	19.6	17.6	53,539
エクシオグループ	14.8	14.8	33,551
食料品 (1.5%)			
ヤクルト本社	5.5	-	-
キッコーマン	8.3	3.6	28,224
味の素	-	5.7	18,690
繊維製品 (0.9%)			
東レ	-	53.8	30,154
ゴールドウイン	6.3	-	-
化学 (5.7%)			
クレハ	-	2.5	19,625
信越化学工業	5	4.8	77,640
戸田工業	-	8.5	19,839
三井化学	18.3	-	-
ADEKA	-	11.8	25,948
ファンケル	7.4	-	-
ユニ・チャーム	-	9.8	38,808
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	24.6	-	-
中外製薬	-	10.5	38,230
JCRファーマ	-	12.8	25,523
ソーせいグループ	-	17.1	22,948
第一三共	21.9	18.6	44,547
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	-	8.2	20,532
東海カーボン	-	28.2	27,946
日本碍子	27.9	-	-
フジミインコーポレーテッド	8.2	1.1	6,567
ニチアス	16.5	-	-
鉄鋼 (0.7%)			
大同特殊鋼	-	6.5	22,132
非鉄金属 (2.9%)			
三井金属鉱業	10	14	44,590
住友金属鉱山	13.3	-	-
UACJ	-	12.2	22,814
住友電気工業	26	19.1	24,533
機械 (4.7%)			
SMC	1.4	0.9	55,647
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	7.8	33,813
ダイキン工業	3.3	3	61,065
マックス	20.2	-	-
電気機器 (15.5%)			
イビデン	12.7	8.5	43,945
日本電産	-	3.8	33,326

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	42	51.4	60,960
ソニーグループ	14.9	11.6	126,904
TDK	4.8	13.5	50,557
メイコー	-	9.3	29,155
アドバンテスト	-	5.3	43,566
キーエンス	-	1.5	79,050
スタンレー電気	14.3	-	-
浜松ホトニクス	-	5.3	29,309
村田製作所	8.5	-	-
小糸製作所	8	-	-
東京エレクトロン	2.3	-	-
輸送用機器 (9.5%)			
トヨタ紡織	-	18.1	31,656
デンソー	13.6	10.4	69,045
トヨタ自動車	-	83.5	154,099
本田技研工業	32	-	-
スズキ	14.4	14.4	50,932
ヤマハ発動機	23.5	-	-
精密機器 (4.1%)			
島津製作所	9.3	6.7	25,527
オリンパス	29	-	-
HOYA	7.3	5.5	70,785
朝日インテック	-	15	34,440
その他製品 (1.3%)			
ブシロード	14.5	-	-
ヤマハ	9.8	8.3	40,462
陸運業 (4.1%)			
東武鉄道	-	11	30,305
東急	-	28	42,420
富士急行	7.3	6.3	23,625
センコーグループホールディングス	37	37	34,225
情報・通信業 (14.6%)			
TIS	-	12.3	30,983
ファインデックス	-	17	11,373
GMOペイメントゲートウェイ	-	3.4	36,856
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3.7	-	-
コムチュア	10.6	-	-
うるる	-	17.9	22,733
マネーフォワード	7.1	5.4	27,918
プラスアルファ・コンサルティング	-	12.9	30,057
KAIZEN PLATFORM	1.6	-	-
ビジョナル	-	4.3	32,852
エクサウィザーズ	-	3.2	2,147
野村総合研究所	12.4	12.8	50,176
Sansan	4.5	20.4	20,032
JMDC	-	5.8	30,334

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	78.2	84.2	41,940
デジタルガレージ	7.3	—	—
日本電信電話	—	19.3	65,098
KADOKAWA	11.2	13.7	37,853
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.4	5.4	29,268
ソフトバンクグループ	8	—	—
卸売業 (6.1%)			
伊藤忠商事	45.2	24.3	92,412
三井物産	38.3	18.9	56,104
パリュエンスホールディングス	—	7	7,413
ミスミグループ本社	11.4	11.4	38,589
小売業 (0.5%)			
ギフトホールディングス	16.3	7.9	15,871
銀行業 (4.3%)			
三井住友フィナンシャルグループ	37	37	136,715
保険業 (4.8%)			
アニコム ホールディングス	25.7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21.3	21.3	77,361
T & Dホールディングス	56.4	54.4	77,900
サービス業 (10.4%)			
新日本科学	—	15	20,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	4.6	5.1	21,573
バリューコマース	11.7	11.7	35,509
イオンファンタジー	15	—	—
リゾートトラスト	12	19.8	37,382
リクルートホールディングス	—	7.5	33,405
識学	—	14.1	13,874
BRANDING ENGINEER	—	29.4	26,254
LITALICO	—	13.4	32,267
リログループ	16.4	18.9	30,391
共立メンテナンス	9.5	7.9	33,377
ダイセキ	13.4	11.4	49,362
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	1,081	1,221.7	3,207,385
銘 柄 数 < 比 率 >	65銘柄	79銘柄	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,207,385	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	192,004	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,399,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,399,389,450円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,067,412
株 式(評価額)	3,207,385,170
未 収 入 金	53,575,668
未 収 配 当 金	1,361,200
(B) 負 債	72,489,975
未 払 金	44,819,975
未 払 解 約 金	27,670,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,326,899,475
元 本	1,394,825,940
次 期 繰 越 損 益 金	1,932,073,535
(D) 受 益 権 総 口 数	1,394,825,940口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	23,852円

■損益の状況

当期 自2021年3月10日 至2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,651,193円
受 取 配 当 金	63,640,131
受 取 利 息	455
そ の 他 収 益 金	38,418
支 払 利 息	△27,811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△303,349,256
売 買 益	298,320,038
売 買 損	△601,669,294
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△239,698,063
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,339,183,169
(E) 解 約 差 損 益 金	△456,219,544
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	288,807,973
(G) 合 計(C + D + E + F)	1,932,073,535
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,932,073,535

- (注1) 期首元本額 1,490,704,369円
 追加設定元本額 168,512,027円
 一部解約元本額 264,390,456円
- (注2) 期末における元本の内訳
 MHAM日本株式 498,116,679円
 MHAM日本株式<DC年金> 896,709,261円
 期末元本合計 1,394,825,940円

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。